

賃金引き上げに資する取組への支援

令和8年1月30日

1. 生産性向上

省力化・生産性向上設備投資支援事業

中小企業等が行う省力化、業務プロセスの改善等に資する設備投資に対して賃上げを条件に補助し、中小企業等の生産性の向上と更なる賃上げを促進する。

○補助対象者

補助金交付要綱で定める中小企業等であり、次の要件を満たす者

- (1)奈良県内に事業所を有すること
- (2)設備導入前に県が派遣する中小企業診断士の支援を受けていること
- (3)実績報告時における直近1か月分の給与支給総額を、令和7年3月と比べて2.4%以上増加させること

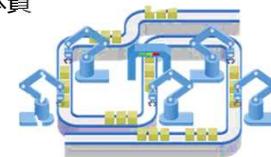


○補助対象経費等

- ・補助対象経費
省力化・生産性向上に資する設備導入にかかる製品本体費
導入経費（据付費、運搬費、調整費等）
- ・補助率 補助対象経費の2分の1以内
- ・補助上限額 500万円（下限額100万円）

○導入事例

- ・製造業：自動リンク機能付き編み機を導入し、縫製時間や不良品を削減
- ・小売業：POSレジ及び関連システムを導入し、オーダーから会計を半自動化



中小企業デジタル化等支援事業

デジタル技術の活用による事業計画の策定のためのセミナーと伴走支援を行うことで、県内事業者のデジタル化を推進し、生産性の向上を図る。

- デジタル化の必要性や活用事例を学ぶセミナーを開催
 - ・令和7年9月5日（奈良市内） 参加者：33社

- 選定事業者10社に対し、デジタル活用により経営課題の解決に繋げる事業計画作成セミナー（全5回）を開催し、専門家による伴走支援（全6回）を実施

セミナーの内容

- (第1回) 生産性向上のためのデジタル活用
- (第2回) 売上向上のためのデジタルマーケティング
- (第3回) ビジョン策定と課題の洗い出し
- (第4回) 事業戦略策定とブラッシュアップ
- (第5回) 最終発表＆「デジタル×経営実践」総括



デジならキャンペーン

経理事務、勤怠管理等の業務へのデジタル技術の導入を支援することにより、県内事業者の生産性の向上を図る。

各事業者のニーズに応じた最適なクラウドサービスの提案
（勤怠管理・会計システム
・顧客管理等）

クラウドサービス
導入のフォローアップ

補助金の給付
○補助上限額 20万円
○補助率
導入費用の2分の1以内



2. 価格転嫁

賃上げに向けた強力な支援を国に要望

物価上昇に負けない持続的な賃上げ環境の整備に向け、賃上げ余力が乏しい中小企業・小規模事業者に向けた更なる支援について、知事から経済産業省副大臣、公正取引委員会委員長に対して要望を実施。

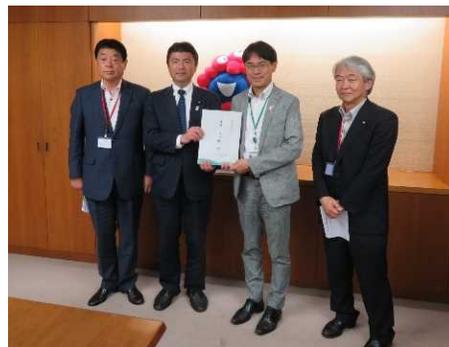
○要望活動

日時：令和7年6月10日

要望先：経済産業省 古賀副大臣
公正取引委員会 茶谷委員長

○主要要望内容

- ・中小受託取引適正化法の着実な施行や、適正な取引を行わない事業者に対する対応の厳格化
- ・国の各種補助金における申請手続の簡素化や、小規模事業者の補助率の高上げ 等



(経済産業省 古賀副大臣)



(公正取引委員会 茶谷委員長)

パートナーシップ構築宣言推進事業

「価格転嫁などの下請企業との望ましい取引慣行の遵守」等を宣言する「パートナーシップ構築宣言」実施企業の増加を図るため、奈良県商工会連合会等が行う周知・啓発のためのセミナー等に対し補助を実施。

○パートナーシップ構築宣言推進事業に係るセミナー概要

日時：令和7年10月15日（橿原市内）

参加者：113名

主催：県商工会連合会、奈良、大和高田、生駒、橿原の各商工会議所



○主要講義内容

「中小受託取引適正化法の改正概要」、
「価格交渉支援・価格転嫁対策」 等

価格転嫁・取引適正化促進セミナー

公正取引委員会近畿中国四国事務所より講師をお迎えし、県内企業における価格転嫁を促進し、取引の適正化への理解を深めていただくセミナーを開催。

○価格転嫁・取引適正化促進セミナー概要

日時：令和7年11月26日（奈良市内）

参加者：33名（現地24名、オンライン視聴9名）

主催：奈良県

○主要講義内容

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」、
「中小受託取引適正化法」の説明 等

